

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	道路事業(両石地区)		事業番号	D-1-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	120,000(千円)		全体事業費		400,000(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた両石地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。最大規模の津波に対しては、なお広範囲の浸水が予想されるため、漁港後背地の防災性と減災対策を高めるため、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路を整備する。						
整備概要：新設、延長 0.1km、幅員 6m						
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめと自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先としたの考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台へ転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 両石地区において路線・用地測量、土工調査、設計などを行う。						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
両石地区	15.0ha	231 戸	4 戸	45 人	21.2m	
土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	事業番号	D-4-4
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	444,345(千円)	全体事業費	444,345(千円)		
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。 民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。 戸数増等による事業費の変更 (復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり(2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊 2,954 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	事業番号	D-15-1
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,221,042(千円)	全体事業費	7,026,397(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要					
<p>本地区は東日本大震災による津波により、建物の大半は全壊または半壊するなど壊滅的な被害を受け、地区内にあった小中学校をはじめ、幼稚園、児童館、防災センター、消防分署などの防災拠点となる公共施設も壊滅的な被害を受けたことから早急に防災拠点施設を整備する必要がある。このため、地区の中心部に津波による影響を受けない高台周辺に防災拠点施設となる公共施設を集約し、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として一体的に整備するものである。</p> <p>津波防災拠点施設...津波防災まちづくりの拠点及び災害時の活動拠点として機能する施設の基盤整備(高台造成、道路築造)</p> <p>波復興拠点支援施設...津波発生時に都市機能の拠点となる防災拠点施設で平常時は各種イベント、展示、余暇活動等の地域交流、子育て支援、高齢者生活相談等、地域活力の復興のための活動の拠点となる施設として利用</p> <p>小中学校整備...別途事業</p>					
鵜住居地区	事業面積：19.6ha 事業期間：H24～H28 総事業費：7,026,397千円 関連する他の復興交付金事業：都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)、災害公営住宅整備事業(県)				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 3	生活の安全が確保されたまちづくり 被災者の生活再建・安定の早期実現に向け、津波に対する安全を確保するとともに、安心して生活できるまちづくりに取り組む。主要公共施設の再配置と、効率的・効果的な土地利用を一体的に進め、暮らしやすいまちの実現をめざす。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 鵜住居地区において、津波復興拠点整備事業を行うための調査設計及びコーディネート委託を行う。					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
対象地区の被災状況					

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区	232.0ha (片岸地区含)	752戸	121戸	355人	10.5m

東日本大震災の津波により、当地区は鵜住居地区防災センター、鵜住居小学校、釜石東中学校、鵜住居幼稚園、鵜住居児童館などの公共公益施設が全壊・流出する甚大な被害を受けた。また、JR 山田線は鵜住居駅及び軌道流出などの被害があった。

このため、鵜住居駅を中心とした約 20ha において、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 鵜住居小学校、釜石東中学校災害復旧事業

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	津波復興拠点整備事業(東部地区)		事業番号	D-15-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	1,347,105(千円)		全体事業費		7,899,380(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
<p>東部地区は、計画されている湾口防波堤と防潮堤の構築ではL2津波に対して防御できない地区であるが、釜石市発祥の地として中心拠点として位置付けがなされている。そのなかで、現位置での市役所機能の再構築、商業施設の集約化、魚河岸場外市場を含めた新たな観光集客施設を配置し、交流人口増加を目指している。</p> <p>市街地内には、市役所庁舎、文化会館、立体駐車場、避難スペースを有する商業施設等を配置し、それらの拠点施設を避難ビルとして活用することにより、防災拠点機能を向上させる。また、拠点施設と別途事業により整備される津波防災緑地等を公園歩行者道路、緑地などでネットワークし、回遊性や利便性を向上することにより津波避難路の常時利用、津波避難システム機能の強化が図れるため、本拠点施設の整備が必要となる。</p>						
東部地区	事業面積：19.5ha 事業期間：H24～H28 総事業費：7,899,380千円 関連する他の復興交付金事業：都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、都市公園事業、釜石東部市街地污水管路整備事業、釜石東部市街地雨水管路整備事業)					
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 3	生活の安全が確保されたまちづくり 被災者の生活再建・安定の早期実現に向け、津波に対する安全を確保するとともに安心して生活できるまちづくりに取り組む。主要公共施設の再配置と、効率的・効な土地利用を一体的に進め、暮らしやすいまちの実現をめざす。					
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的組として拠点性の向上に努める。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 東部地区において津波復興拠点整備事業を行うための調査設計及びコーディネート委託を行う。 <平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)	

東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
<p>東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共公益施設が浸水する甚大な被害を受けた。</p> <p>このため市役所周辺約 20ha において、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。</p>					
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>					
<p>なし</p>					
<p>効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
<p>関連する基幹事業</p>					
事業番号					
事業名					
交付団体					
<p>基幹事業との関連性</p>					
<p></p>					

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)		事業番号	A 4-2
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)		県	
総交付対象事業費	5,988 (千円)		全体事業費		58,537 (千円)	
事業概要						
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等) 公営復興住宅 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。 【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】 ・県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。						
関連する災害復旧事業の概要						
・区画整理事業 ・災害公営住宅建設事業 ・道路事業 ・下水道事業 ・集団移転事業 ・農業基盤整備事業 ・公立学校等新增築事業 ・市街地再開発事業 ・保育園等新增築事業 ・病院等建設事業 など、土地の改変に伴う事業が対象						
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	事業番号	C-8-1
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)		
総交付対象事業費	890,179 (千円)	全体事業費	1,100,000 (千円)		
事業概要					
<ul style="list-style-type: none">・岩手県水産技術センターの復旧整備・研究管理棟 (A=4,215.88 m²)・水産加工開放実験棟 (A=791.98 m²)・種苗開発棟 (A=2,419.73 m²)・漁具倉庫棟 (A=1,078.95 m²)・ろ過棟 (A=296.71 m²)・取水施設 (A=80.00 m²)・災害対策立体駐車場 (A=1,400.00 m²、H=3.5m)・試験研究用機器、観測用機器等の整備 H23 年度 410,338 千円 (24 年度に繰り越し実施) H24 年度 479,841 千円 H25 年度 209,821 千円 <p>(養殖漁場環境の悪化、水産加工業者の復旧の加速)</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画 p11、12、42】</p> <ul style="list-style-type: none">・事業採択後に生じた状況の変化等に対応するため計画変更する・取水設備の復旧方法を検討するうえでの判断材料とするため、海底の潜水調査を実施する。・取水設備の復旧方法を決定後、速やかに調査設計を実施する。・水産庁補助事業の実施により、養殖を行っている海底環境が震災のため大きく変化したことがとが判明したので、更に詳細な水質、底質の分析、評価を実施する。・想定以上に復旧しつつある水産加工業者から要望されている商品開発支援に対応するための機器を整備する。・復興計画等への位置付けは当初計画のとおり。					
当面の事業概要					
<平成 24 度>					
・取水設備の復旧方法の検討のための海底の潜水調査の実施。					
<平成 25 度>					
・調査結果に基づき決定した整備手法により取水設備を復旧。					
東日本大震災の被害との関係					
水産技術センターの建物、施設は、津波により研究管理棟 1 階及び加工棟、種苗開発棟等が壊滅的な被害を受けており、本県水産業の早期復興を技術分野から牽引するため、早期の復旧整備が必要。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	道路事業(尾崎白浜)		事業番号	D-1-7
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	95,560(千円)		全体事業費		437,560(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた尾崎白浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。最大規模の津波に対しては、なお広範囲の浸水が予想されるため、漁港後背地の防災性と減災対策を高めるため、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路を整備する。						
整備概要：新設、延長 0.78km、幅員 6m						
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめと自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先としたの考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台へ転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 尾崎白浜地区において路線・用地測量、土工調査、設計などを行う。						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
尾崎白浜地区	6.7ha	26 戸	4 戸	2 人	12.1m	
土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

--

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	漁業集落防災機能強化事業(佐須)		事業番号	C-5-7
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	107,370(千円)		全体事業費		298,870(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
佐須地区は、尾崎半島南側の漁業を中心とした集落である。						
当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、西側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。						
地区名			整備概要			
佐須地区 (第1種漁港(佐須漁港))			漁業集落道整備(L=407m)、土地利用高度化再編整備(A=0.4ha)、避難路整備、避難場所(N=2箇所)			
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 佐須地区において住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。						
<平成 25 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
佐須地区	6.0ha	12戸	4戸	0人	17.7m	
対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。						

関連する災害復旧事業の概要
なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	90	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-1
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	民間(間接)		
総交付対象事業費	880,000(千円)	全体事業費	980,000(千円)		
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた冷凍・冷蔵施設を整備し、水産物鮮度保持機能の復旧を図るとともに、地域水産加工業者及び冷凍冷蔵業者と連携・協力し、岩手県沿岸地域の食料の安定供給基地として、地域水産業の一体的再生に資する施設整備を行う者に対し支援を行う。</p> <p>なお、事業実施主体については、公募により決定する。</p> <p>【復興計画】当該事業は「釜石市復興まちづくり基本計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <p>スクラム 8 食を支える地域産業の展開(P43)</p> <p>新魚市場整備を核とした流通・加工機能の高度化を図り、漁業者や企業等が連携した水産業の 6 次産業化 による魚のまちの復活を目指すと共に、沿道型物産販売所の展開も含め、農林水産業等の豊かな地域資源を生かした魅力ある食となる新たな特産品開発やブランド化を推進します。</p> <p>基本目標 5 : ものづくり精神が息づくまちづくり(P65-66)</p> <p>(3) 水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活</p> <ul style="list-style-type: none">水産業の中核となる魚河岸地区での新魚市場の整備と加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値に資する流通・加工体制の構築、誘致を支援します。					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>本体工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により、当市の水産加工流通施設等は壊滅的な被害を受け、特に冷凍・冷蔵施設については、保管能力 21,036 t から 6,200 t にまで減少し、水産物鮮度保持機能の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、震災後、これまで水産物原料及び製品を保管(保管能力:5,000 t)し、水産事業者と消費地との物流を担っていた事業者が撤退したことで、保管機能のみならず物流機能が弱体化しており、当市水産業復興の課題となっている。</p> <p>【震災により失った保管能力】 14,836 t</p> <p>【冷蔵施設被害額】 20 億円</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-1-1
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	302,000(千円)	全体事業費	1,050,000(千円)		
事業概要					
<p>市では、津波により壊滅的な被害を受けた冷凍・冷蔵施設を整備し、水産物鮮度保持機能の復旧を図るとともに、地域水産加工業者及び冷凍冷蔵業者と連携・協力し、岩手県沿岸地域の食料の安定供給基地として、地域水産業の一体的再生を推進する計画である。</p> <p>当該事業は、釜石市が候補地の用地買収及び用地整備を行い、公募して決定する事業主体に貸し付けるものである。</p> <p>全体事業費のうち 1/2 は、市が負担する。</p> <p>【復興計画】 当該事業は「釜石市復興まちづくり基本計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <p>スクラム 8 食を支える地域産業の展開 (P43)</p> <p>新魚市場整備を核とした流通・加工機能の高度化を図り、漁業者や企業等が連携した水産業の 6 次産業化 による魚のまちの復活を目指すと共に、沿道型物産販売所の展開も含め、農林水産業等の豊かな地域資源を生かした魅力ある食となる新たな特産品開発やブランド化を推進します。</p> <p>基本目標 5 : ものづくり精神が息づくまちづくり (P65-66)</p> <p>(3) 水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活</p> <ul style="list-style-type: none">水産業の中核となる魚河岸地区での新魚市場の整備と加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値に資する流通・加工体制の構築、誘致を支援します。					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、測量・設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により、当市の水産加工流通施設等は壊滅的な被害を受け、特に冷凍・冷蔵施設については、保管能力 21,036 t から 6,200 t にまで減少し、水産物鮮度保持機能の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、震災後、これまで水産物原料及び製品を保管(保管能力:5,000 t)し、水産事業者と消費地との物流を担っていた事業者が撤退したことで、保管機能のみならず物流機能が弱体化しており、当市水産業復興の課題となっている。</p> <p>【震災により失った保管能力】 14,836 t</p> <p>【冷蔵施設被害額】 20 億円</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C 7 -1				
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業				

交付団体	市
基幹事業との関連性	
基幹事業で建設する水産業協同利用施設に係る用地取得・造成事業である。	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	道路事業(東部)	事業番号	D-1-10
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	64,121(千円)	全体事業費	878,990(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により、市の商業発展の中心を担ってきた東部地区が甚大な被害を受けた。復興まちづくりにおいては、従来の中心的機能の復旧に加え、新たな都市機能の誘導を図りつつ拠点性の向上に努める地区となっている。</p> <p>本事業は、復興事業により面整備を図り、東部地区の商業・産業・物流機能を高めるとともに、新たな商業集積による発生交通量の処理にも寄与し、流入の増加が見込まれる来街者避難路路の一つとして整備を図る。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.51km(うち橋梁 0.1km)、幅員 15.5m 総事業費 878,990 千円(うち調査費 64,121 千円)</p>					
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 4	人やもの、情報の交流拠点づくり 当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導體制を構築します。				
スクラム 6	新産業と雇用の創出 ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。				
スクラム 9	商業と交流空間の機能的展開 三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ・路線・用地測量、地質調査、設計などを行う。(調査費 64,121 千円)					
<平成 25 年度> ・工事実施					

東日本大震災の被害との関係

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916戸	499戸	143人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。

このため、当市復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、産業復興を目指すとともに安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。

区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	事業番号	D 4 -14
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,000,485(千円)	全体事業費	1,000,485(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。 民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。 平成 25 年度予定事業を前倒して計画</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり(2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊 2,954 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	事業番号	D 4 -15
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	1,283,997(千円)		全体事業費	1,283,997(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>市有地に加え、民有地も取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安心が確保されたまちづくり(2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。市有地に加えて民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊 2,954 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	事業番号	D 4 -16
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	335,870(千円)		全体事業費	335,870(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり(2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊 2,954 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	事業番号	D 4 -17
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,822,677(千円)	全体事業費	1,822,677(千円)		
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。 公有地を取得し、災害公営住宅を整備する。					
(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり(2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。公有地(雇用促進住宅跡地)を取得し、災害公営住宅を整備する。 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊 2,954 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)		事業番号	D-13-1
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費		25,984(千円)	全体事業費		1,840,720(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要 災害危険区域内の危険住宅移転者への支援として、がけ地近接等危険住宅移転事業を実施する。						
嬉石松原地区		被災戸数：280 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H24～H26				
平田地区		被災戸数：277 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H24～H26				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2		住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
東部及び嬉石松原地区	178.0ha	832 戸	482 戸	161 人	10.1m	
平田地区	12.0ha	170 戸	106 戸	22 人	10.1m	

釜石湾に面した東部地区、嬉石松原地区及び平田地区は高さ約 10m の津波に襲われ、住宅や事務所、店舗、スーパー、水産加工工場等多くの建物が建物の多くが甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センター、岩手県水産技術センター、釜石大槌地域産業育成センターなどの研究、研修施設も被害を受けた。このため、被災市街地復興区画整理事業等による基盤整備を行う他、危険住宅の移転促進を図り、防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

--	--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(片岸)	事業番号	D-17-6
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	243,440(千円)	全体事業費	582,400(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた片岸地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、JR 山田線東側での浸水地域の地盤嵩上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 事業面積：33.9ha 事業期間：H24～H30 総事業費：8,090,541 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 片岸地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の 80 パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。					

< 平成 25 年度 >

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸及び鶴住居地区	232.0ha	931 戸	138 戸	389 人	10.5m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(鵜住居)	事業番号	D-17-7
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費	550,053(千円)		全体事業費	940,800(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤高上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：50.9ha 事業期間：H24～H30 総事業費：20,947,823 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 鵜住居地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の 80 パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。					

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸及び鶴住居地区	232.0ha	931 戸	138 戸	389 人	10.5m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	事業番号	D-17-8
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	211,755(千円)	全体事業費		917,280(千円)	
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた嬉石松原地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
嬉石松原地区	嬉石松原地区は、防災上必要な国道 45 号及び国道 283 号の高上げ整備と住宅地の地盤高上げにより、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：15.8ha 事業期間：H24～H30 総事業費：3,664,659 千円 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 嬉石松原地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の 80 パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。					
<平成 25 年度>					

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部及び嬉石松原地区	178.0ha	832戸	482戸	161人	10.1m

釜石湾に面した当地区は高さ約 10m の津波に襲われ、住宅や店舗、事務所等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センターなど主要な公共施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)(平田)	事業番号	D-17-9
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	303,658(千円)	全体事業費	336,000(千円)		
事業概要					
対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた平田地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。本体事業の実施に先立ち、緊急防災空地整備事業により公共用地の一部を先行買収する。					
平田地区	平田地区は、地区内幹線道路(県道桜峠平田線)の嵩上げ整備を行いその後背地を盛土整備した住宅地にすることで安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、県道北側の浸水が想定される海岸部に水産加工等業務系土地利用の集積を図る。 事業面積: 26.4ha 事業期間: H24~H30 総事業費: 6,133,856 千円 関連する他の復興交付金事業: 災害公営住宅整備事業(県)				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、后背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 平田地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の公共用地の増分の用地費の 80 パーセントを緊急防災空地整備事業により取得する。					

<平成 25 年度 >

東日本大震災の被害との関係

対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
平田地区	12.0ha	170 戸	106 戸	22 人	10.1m

釜石湾に面した当地区は高さ約 10m の津波に襲われ、住宅や店舗、スーパー、水産加工工場等多くの建物が建物の多くが甚大な被害を受けた。また、岩手県水産技術センター、釜石大槌地域産業育成センターなどの研究、研修施設も被害を受けた。このため、盛土等を行い市街地の防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	雨水ポンプ施設建設事業(千鳥)	事業番号	D-21-3
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	10,000(千円)	全体事業費	60,000(千円)		
事業概要					
東日本大震災による地盤沈下により降雨時に雨水排除が困難となったことから雨水排水ポンプを整備する。 雨水ポンプ施設 1箇所(ポンプ2基) 釜石市復興まちづくり基本計画 P58.59 基本目標3、生活の安心が確保されたまちづくり (4)公共施設や生活インフラの再建					
当面の事業概要					
<平成24年度> 設計業務委託 1式					
<平成25年度> 雨水ポンプ施設 1箇所					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による地盤沈下により、降雨時の雨水排除が悪く床上浸水などの住宅被害が発生したため、ポンプを設置し強制的に雨水を排除するものである。					
区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	防災集団移転促進事業(両石)		事業番号	D-23-12
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費		3,082,100(千円)	全体事業費		3,557,100(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
両石地区は、東側は両石湾に面し残る3方向は山に囲まれ、東西に走る国道45号沿いに市街地を形成する地区である。						
当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受け、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲がほとんど解消されないことから、海側から約250m内陸に入ったところから西側を国道45号に沿って盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。						
両石地区		【移転促進区域】 面積：6.3ha 【事業期間】 H24～H26 【住宅団地の規模】 面積：4.0ha、移転戸数：108戸 【公共施設整備】 道路：2,000m、集会所：1戸 【総事業費】 3,557,100千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業				
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2		住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要						
<平成24年度> 両石地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。						
<平成25年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名		浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)
両石地区		15.0ha	231戸	4戸	45人	21.2m
対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被						

害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	防災集団移転促進事業(小白浜)		事業番号	D-23-13
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費		2,906,320(千円)	全体事業費		3,050,320(千円)	
事業概要						
対象地区の事業概要						
小白浜地区は、唐丹湾に面する漁業を中心とした集落である。						
当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、国道 45 号北側の高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。						
小白浜地区	【移転促進区域】 面積：3.5ha 【事業期間】 H24～H26 【住宅団地の規模】 面積：2.9ha、移転戸数：102 戸 【公共施設整備】 道路：890m、集会所：1 戸 【総事業費】 3,050,320 千円 【関連する他の復興交付金事業】					
復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 小白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
小白浜地区	7.0ha	82 戸	50 戸	4 人	19.3m	
対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な						

被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

--	--

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業		事業番号	A 4 - 2 - 1
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)		県	
総交付対象事業費		156 (千円)	全体事業費		156 (千円)	
事業概要						
事業の目的・内容 本県における復興まちづくりは、周知の埋蔵文化財包蔵地内で実施される場合も多く、埋蔵文化財を速やかに、かつ正確に把握し事業計画地から除外することや、影響を与えない工法を採用することが迅速な事業実施につながる。また、やむを得ず発掘調査を実施する場合にも速やかな調査の終了が求められる。 そこで、発掘調査の諸工程の中で、最も専門的な技術を有し、かつ時間を要する記録作成作業に、最新のデジタル技術を導入して作業時間の短縮をはかること(基幹事業にて実施)と併せて、発掘調査担当者が、デジタル機器を利用できるように、操作技術等の講習会を行う。						
県が実施する理由 釜石市における復興交付金に伴う発掘調査は、今後、短期間で集中的に実施されることになるが、釜石市の埋蔵文化財専門職員は 1 名であり、すべての発掘調査を市のみで実施することは不可能であるため、発掘調査は県が市の委託を受けて、発掘調査を実施することとなっている。よって、実際の発掘調査の実施主体となる県が事業計画を立案するものである。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 機器・システムの導入のための講習。人材育成。						
東日本大震災の被害との関係						
復興事業の迅速な実現。						
関連する災害復旧事業の概要						
・埋蔵文化財発掘調査						
効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A 4 - 2					
事業名	遺跡調査事業(震災復興支援)					
交付団体	岩手県					
基幹事業との関連性						
基幹事業の迅速化。						

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)吉里吉里釜石線 室浜の 2	事業番号	D-1-11
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		60,000(千円)	全体事業費		1,190,000(千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた室浜地区の市街地内を通過する主要道路である(一)吉里吉里釜石線(室浜の 2)の道路整備を行う。</p> <p>(一)吉里吉里釜石線(室浜の 2)は、室浜漁港から国道 45 号へのアクセス道路であり、水産業の復興を支援する道路であるとともに、津波等災害時は室浜地区からの避難路にもなる。</p> <p>今回の津波により、室浜地区は津波被害を受けたが、避難路となる(一)吉里吉里釜石線も浸水したため、室浜地区は長時間にわたり孤立化した。また、今回の災害を受け、片岸地区の防潮堤嵩上げ整備を行うが、それにより現道は通行不可となってしまう。今回、それらの問題を解消するため、まちづくり計画とも一体となった災害に強い延長 1.5km の道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度に用地取得に着手し、平成 27 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p>					
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16					
・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)					
道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
・路線測量、道路詳細設計 L=1,500m					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた室浜地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	住宅再建相談会		事業番号	D 4 6 1
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)		
総交付対象事業費	1,500(千円)		全体事業費	6,000(千円)		
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害復興公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者向けの住宅再建に向けた相談会を実施(岩手県居住支援協議会に委託し、相談員派遣事業を実施)することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するものである。</p>						
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24~27 年度>						
・相談会の実施						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、住宅再建相談会を実施することにより、被災者の住宅再建を図る。 区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	42
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
災害復興公営住宅整備事業と一体となって事業を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するもの。	